

変貌するUAE

～安定と転換を追求する生存・発展戦略の下で～

1. 日本の国益から見たUAEの特色
2. UAEの外交(最近の動向等)
3. UAEの経済構造と最近の対外経済関係
4. UAEにおけるビジネス環境とビジネス展開例
5. 日UAE間の協力枠組み(例)

最後に: 岸田総理大臣のUAE訪問(2023年7月)

令和5年8月21日

駐アラブ首長国連邦大使 磯俣 秋男

1. 日本の国益から見たUAEの特色

(1) 石油・ガス資源国なるも脱炭素化も強力に推進

→エネルギー安定供給源であり、脱炭素化への取組・貢献のパートナー

(2) 政治・社会の安定の下、開放性や良好なビジネス環境を基に経済多角化・ハブ機能拡大

→潜在性、資金力等を有する中東・アフリカ向けビジネス展開のパートナー

(3) 対話と経済交流をベースにした緊張緩和を推進する外交を志向・展開

→中東外交における安定的パートナー。グローバルな課題でも協働可能

2. UAEの外交①～最近の動向（例）

● アブラハム合意（2020年9月）

米国の仲介により、イスラエルと国交正常化

⇒ CEPA（包括的経済連携協定）も今年4月に発効し、経済交流が一層活発化

● トルコとの関係改善（2021年～）

「アラブの春」民主化運動を機に政治的影響力を強めた「ムスリム同胞団」を擁護するトルコと緊張関係にあったが、首脳間・外相間の訪問等を通じて関係を大きく改善

● アブラハム合意を受けての新たな協力枠組の設置

I2U2（イスラエル、インド、UAE、米国）、ネゲブ・フォーラム、UAE・印・仏等の協力枠組

⇒ I2U2では、インドでのフードパーク建設（UAEが20億ドル出資）、風力・太陽光発電事業（500MW）等、具体的なプロジェクトが進行中

2. UAEの外交②～「寛容」の精神・政策に基づく対話外交

- UAEが標榜する「寛容」のイスラム価値観を外交面でも発揮
- 「寛容」の精神・政策は、経済面ではUAEのビジネス環境整備、投資誘致、ハブ機能強化も促進



「寛容」の象徴として、2023年3月、アブダビにイスラム教、ユダヤ教、キリスト教の3宗教の礼拝所を近接して配置した統合的宗教施設アブラハム・ファミリー・ハウスが開館

2. UAEの外交③～サウジアラビアとの関係

- サウジアラビアはアラブの盟主を自認し、GCC、アラブ連盟等において主導的役割。
- ムハンマド皇太子は「ビジョン2030」の下、石油依存からの脱却、産業多角化、社会改革を推進。
⇒ UAE（ドバイ）が経済発展を志向する改革をつとに進め、中東・北アフリカの経済的ハブとしての機能を果たしていることを意識。2024年1月からは、サウジアラビア政府はサウジアラビアに地域統括拠点（RHQ）を置かない外国企業とは事業契約を結ばないとの方針を発表（2021年2月）。
- 外交面でも、UAEが対話を基礎とする緊張緩和外交を進めてきた中で、サウジアラビアはイランとの国交正常化を行い（2023年3月）、シリアのアラブ連盟復帰を主導（2023年5月）。

3-1.UAEの経済構造（石油・ガスのアブダビ、経済・貿易ハブ機能のドバイ）

- これまで連邦経済を支えてきたのは、アブダビの石油・ガス関連産業。近年では、太陽光発電や原子力発電の導入など、エネルギー源の多様化も推進。
- また、経済多角化に向け、脱炭素事業（2021年に中東初の2050年カーボンニュートラル宣言）、インフラ、農業・食品、ヘルスケア、金融、AI、デジタル分野等に注力。
- エネルギー産業の中心はアブダビであるが、貿易投資、交通運輸、金融、観光などのハブ機能はドバイにあり、両首長国がUAE経済を牽引。
- 石油・ガス収入をベースに世界有数のソブリンファンド（ADIA等）を使って国内外に投資。

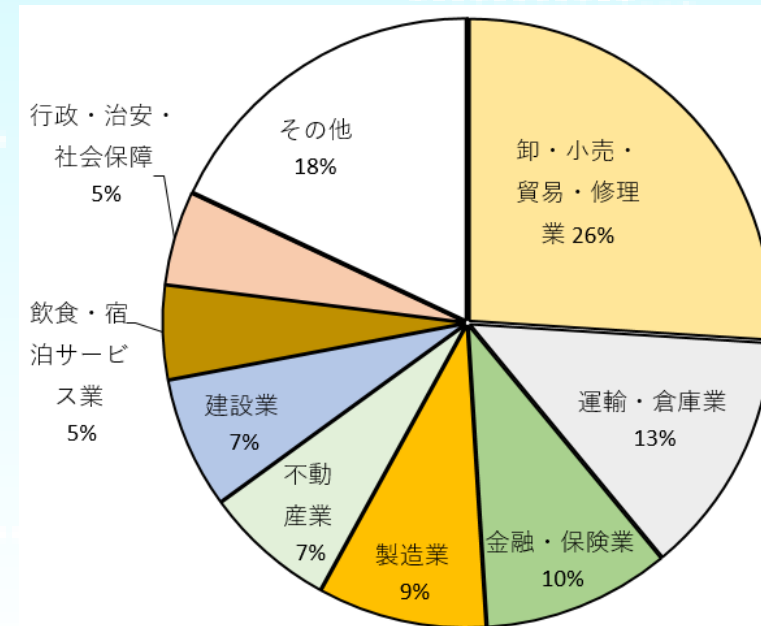
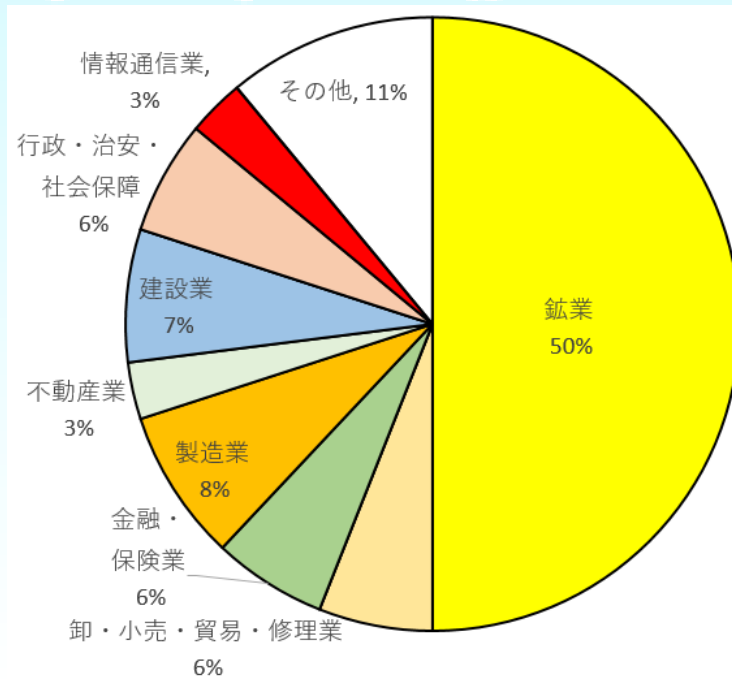
図：2021年名目GDPに占める産業毎のシェア（左：アブダビ、右：ドバイ）

<参考> 2021年名目GDP

アブダビ：約9,994億ディルハム（約35.0兆円）

ドバイ：約3,860億ディルハム（約13.5兆円）

→両首長国でUAE全体のGDPの8割以上を占める。



出典：関係資料を基に日本大使館作成

3-2. 最近の対外経済関係（CEPAの締結推進）

UAEは過去2年来、各国との間で包括的経済連携協定（CEPA）の締結を推進。

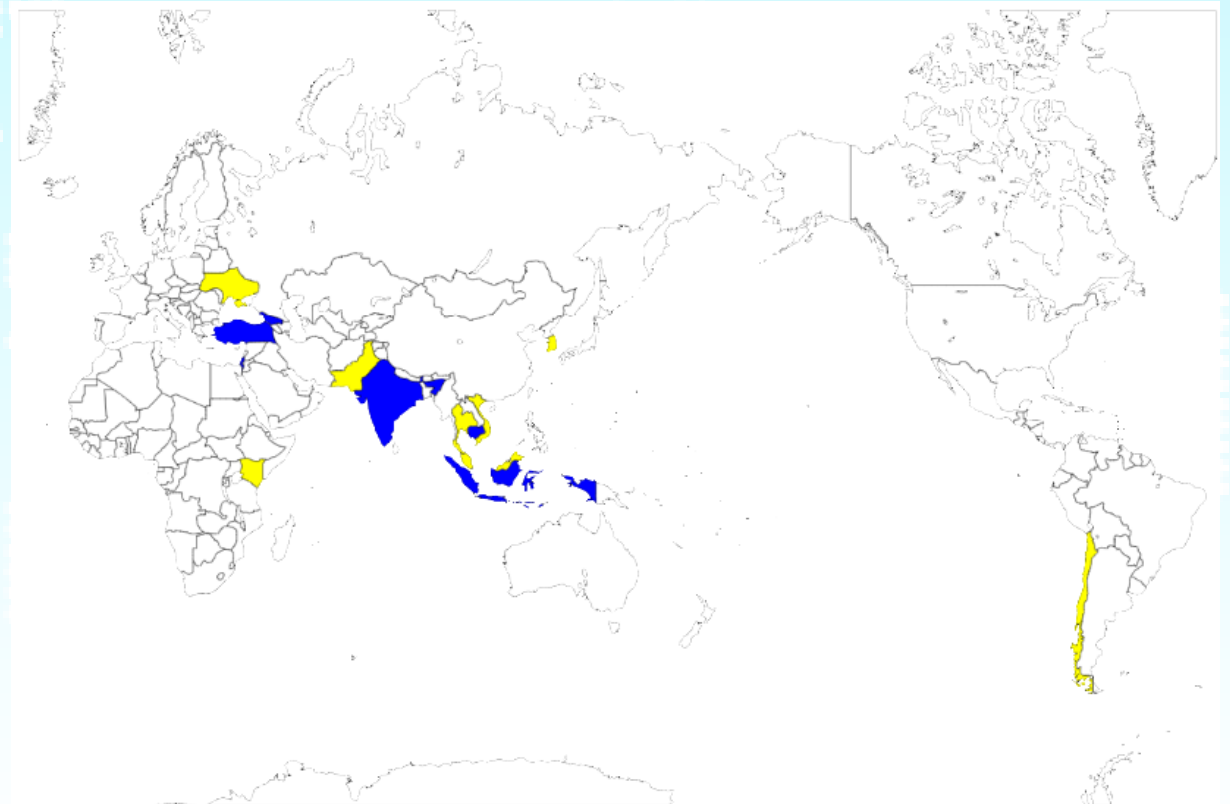
既締結：インド、イスラエル、インドネシア、トルコ、ジョージア、カンボジア

（地図上青色）

交渉中：チリ、ベトナム、ウクライナ、ケニア、パキスタン、タイ、マレーシア、韓国

（地図上黄色）

UAEは本年5月、今後、日本を含む
103ヶ国との締結を目指す旨発表
（締結されれば世界全体の貿易額の
約95%を占めるとされる）。



3-2. 最近の対外経済関係（例：インド、中国との関係）

インド

- ・UAEにとっての最初のCEPA締結相手国。
⇒CEPA締結1年で、貿易額は840億ドルに（前年比18%増）。非石油貿易額は中国に次いで第2位。
- ・インド人はUAEの人口の3分の1以上（350万人）。
⇒インド工科大学（IIT）のアブダビキャンパス計画あり。大規模ヒンズー教寺院が建設中。インドのスタートアップ企業も多数進出。

中国

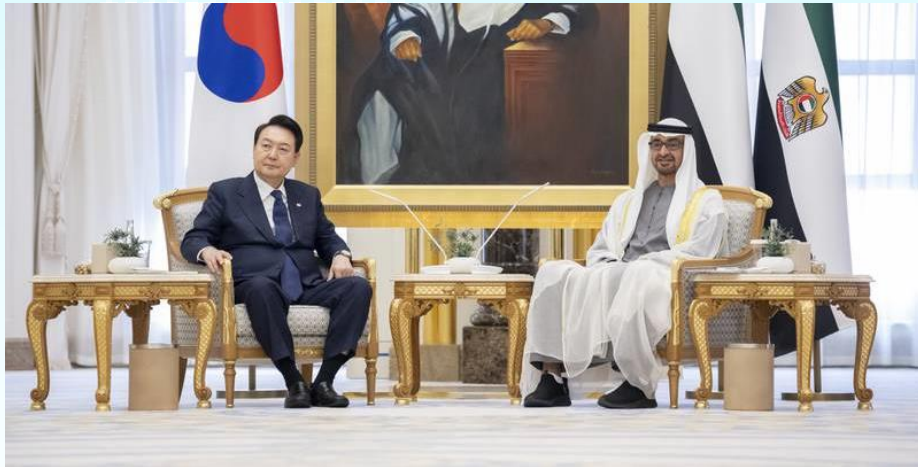
- ・インフラ、通信、小売・飲食、AI・デジタル、フィンテック、宇宙等あらゆる分野に進出。「G42」：中国系トップによるアブダビ拠点のAI・クラウドコンピューティング企業。コロナを契機にアブダビ政府と深く連携し、事業を拡大（ワクチン、ヘルス産業）。
- 「ドラゴン・マート」：ドバイ郊外の中国系雑貨等を取り扱う巨大モール（総面積：45万平米、約5,000店舗）。



3-2. 最近の対外経済関係（例：韓国、イスラエルとの関係）

韓国

- ・2009年、中東初となる商業用原発（バラカ原発）をKEPCOが受注。1.4GW×4基が全て稼働すれば、UAEの電源構成の25%を担う。
- ・バラカ原発受注と前後して、科学技術、宇宙、K-POP、防衛協力等広範な分野で協力拡大。



イスラエル

- ・アブラハム合意を契機にビジネス面を中心に関係深化。
- ・2022年5月CEPA署名、2023年4月発効。2022年の非石油二国間貿易は、25億ドルに（前年比約2倍）。
- ・UAEで活動するイスラエル企業は約1000社。



4-1. UAEのビジネス環境（総論）

- 政治的・社会的に安定/治安も良好
（君主・首長制の下で、自国民に対する手厚い福祉）
- 生活・社会インフラが充実
（物価はやや高いが、物・サービスは豊富）
- 社会全般において英語が広範に適用
（人口の約9割は外国人）
- 外資誘致を意識したビジネス環境の整備に注力
（週末を土日に変更、ゴールデンビザ、フリーゾーン、税制等）

* UAEは中東・アフリカ地域で最多の在留邦人（約4,400人）と日系企業（約350社）を擁する

4-1. UAEのビジネス環境（各論①～ドバイは中東・北アフリカのハブ）

ドバイは経済・貿易投資・運輸・観光等のハブであり、ビジネス訪問者・観光客が常に行き交う交流点でもある

・貿易投資のハブ

→DMCC等多様なフリーゾーン（後述）あり

・運輸・観光のハブ

→ドバイ国際空港（世界最大の国際旅客数）、
ジュベル・アリ港は運輸・交通のハブ（中東最大のキャパ）

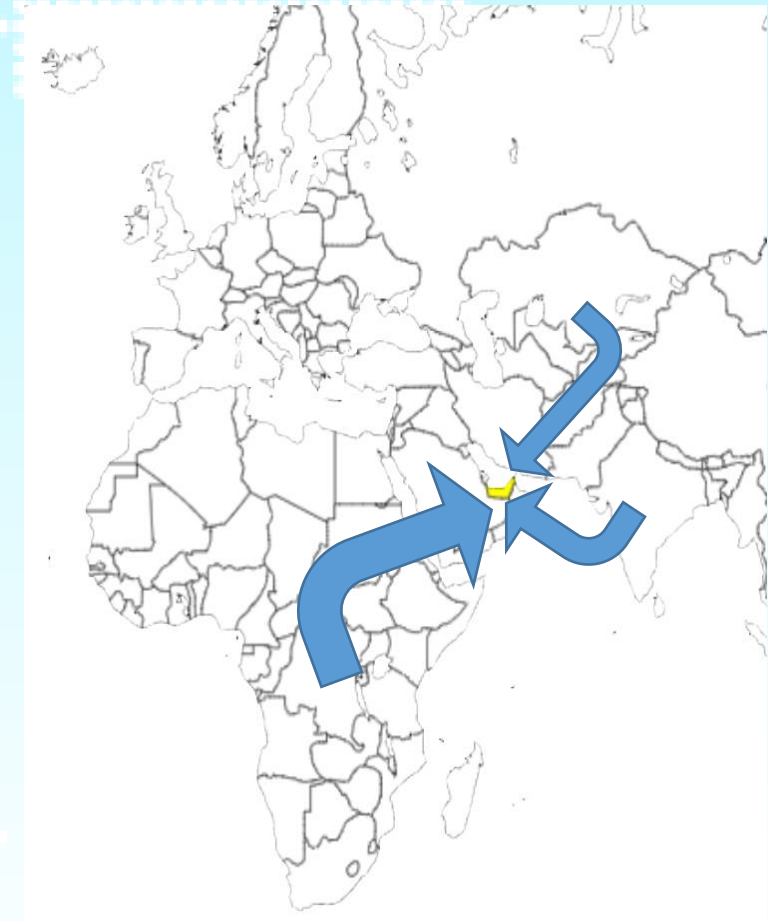
→湾岸・中東における大型観光・消費施設

・インド・アフリカ・中央アジアとの人流のハブ

→中東/イスラム市場の拡大を契機と捉え、ビジネスチャンス
を狙った各国企業がドバイに集中

・世界のベンチャー企業がUAEでプロジェクトを模索・展開

→先端技術のハブをも目指す



4-1. UAEのビジネス環境（各論②～フリーゾーン）

UAEには40以上のフリーゾーンが存在。代表的なものは以下のとおり。

- ・金、ダイヤ、農産品等 DMCC (Dubai Multi Commodity Center)
- ・金融 DIFC(Dubai International Finance Center)、ADGM (Abu Dhabi Global Market)
- ・製造 KEZAD (Khalifa Economic Zones Abu Dhabi)
- ・物流 JAFZA (Jebel Ali Free Zone)
DAFZA (Dubai Airport Free Zone)
- ・通信・IT DIC (Dubai Internet City)



KEZAD

- ・北部のRas Al Khaimah首長国では、デジタルおよび仮想資産専用のフリーゾーンも今秋設立される見込み (Ras Al Khaimah Digital Assets Oasis)。
- ・フリーゾーンでは100%出資の法人が設立でき、免税措置等の優遇あり。



ADGM

4-1. UAEのビジネス環境（各論③～アブダビの経済多角化への取組）

アブダビはICT・ヘルスケア・観光・フィンテックなどを重点項目と位置づけ

石油・ガス収入を基礎にした豊富な資金を基に、多様な分野への投資や企業誘致に注力
・進出にあたっては、KEZAD（製造）やADGM（金融：2015年設立）等のフリー
ゾーンがあり、またインキュベーター施設（HUB71等）を設置してスタートアップも支援

■政府系ファンドの資産額ランキング (出典：Sovereign Wealth Fund Instituteホームページ、 2023年6月時点)		国	資産額 (10億ドル)
1	Norway Government Pension Fund Global	ノルウェー	1,372
2	China Investment Corporation	中国	1,351
3	SAFE Investment Company	中国	1,020
4	Abu Dhabi Investment Authority (ADIA)	UAE	853
5	Kuwait Investment Authority	クウェート	750
6	GIC Private Limited	シンガポール	690
7	Public Investment Fund	サウジアラビア	650
8	Hong Kong Monetary Authority Investment Portfolio	中国	514
9	Temasek Holdings	シンガポール	497
10	Qatar Investment Authority	カタール	475



※UAEについては、他にInvestment Corporation of Dubai(12位)、Mubadala Investment Company (13位)、Abu Dhabi Developmental Holding Company(16位)、Emirates Investment Authority (20位)などが上位にランクイン

4-1. UAEのビジネス環境（その他最近の動き①）

様々な優遇ビザの整備

（例）

- ・ゴールドンビザ
高額投資家、高度人材等（10年）
- ・グリーンビザ
フリーランサー等（5年）
- ・ノンワークビザ
リモートワーカー等
- ・短期の滞在については日本人はビザ不要



←Visaに関する詳細

Abu Dhabi
Regional Office
ホームページ

エティハド航空の大阪路線新規開設

・2023年10月より、アブダビ⇄関西国際空港（関空）の直行便が、エティハド航空（アブダビ首長国運営の航空会社）により週5便運航される予定

＜参考＞ 日本⇄UAE間の直行便

エティハド航空(アブダビ)：成田、関空

エミレーツ航空(ドバイ)：成田、羽田、関空

الإتجاه
ETIHAD
AIRWAYS

Emirates

4-1. UAEのビジネス環境（その他最近の動き②）

法人税の導入（個人所得税はなし）

- ・2023年6月1日以降に始まる会計年度から適用開始（税率：9%）
- ・年間37万5千AED（約1,500万円）

以上の収益に対する課税

※フリーゾーンやSME・スタートアップには減免税の措置あり

※VAT（5%）は2018年1月から導入

参考：他湾岸諸国における法人税率（出所：JETRO）

サウジアラビア：20%、オマーン・クウェート：15%

カタール：10%

バーレーン：なし（石油・ガス関連企業除く）

エミラティゼーション（自国民化政策）

- ・被雇用者50名以上の企業につき、UAE国民を一定程度雇用する義務
- ・2022年は2%、その後は毎年2%（半年に1%）の割合で増加し、2026年には10%の雇用義務
- ・2023年7月には、被雇用者20名以上49名以下の企業についても、類似の義務を賦課

4-2. UAEにおけるビジネス展開（例：モビリティ）

- 2009年、日本企業のコンソーシアムが湾岸初の都市交通システムであるドバイメトロを整備。
- 現在はドバイ市民の足として日常生活に根付いている。
- ドバイは、2030年に移動の25%を無人運転とする交通戦略を掲げる。
- 空飛ぶタクシー事業の推進、EV車両の導入に積極的。



出典：MHI webpage



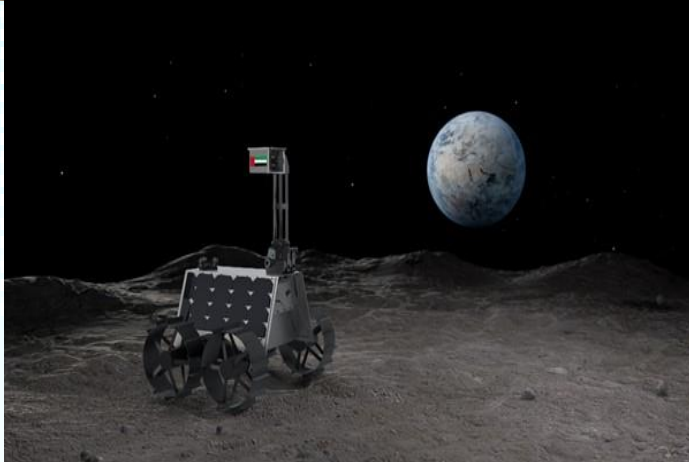
出典：Skydrive webpage

4-2. UAEにおけるビジネス展開（例：宇宙）

宇宙は日本とUAEで協力実績を積み重ねてきた分野



- 2018年 H2AロケットによるUAE初の純国産衛星Khalifa-satの打上げ
- 2020年 H2AロケットによるUAE火星探査機Hope Probeの打上げ
- 2023年 UAE月面探査機Rashid Rover等を搭載したispace社の月面着陸船Hakuto-Rの月面着陸の試み



- UAEは今後も、次期月面探査計画、小惑星探査ミッション（EMA）等、多くのミッションを計画
- 国外からの宇宙関連企業の誘致にも積極的（アブダビに宇宙経済特区を設立）

出典：JAXA提供、MBRSC HP

4-2. UAEにおけるビジネス展開（例：クリーンエネルギー）

UAEは中東で初めて2050年ネットゼロを宣言し、多くのクリーンエネルギープロジェクトを展開（下線は日本企業が参画するプロジェクト）。

● 大規模な太陽光発電

スウェイハン太陽光発電（アブダビPV1）：1.2GW(2019運開)

MBRソーラーパーク：5 GW

（一部稼働中。2030年までに完全操業。）

アブダビPV2（Al Dafra）：1.5GW（本年運開予定）

アブダビPV3(Al Ajban）：1.5GW（入札中）

アブダビPV4：1.5GW（計画中）

● ゴミ処理発電

シャルジャWaste to Energy：中東初のゴミ処理発電。
2022年操業開始。30万トン/年。

ドバイEnergy from Waste：2023年一部操業開始。
190万トン/年

アブダビWaste to Energy：入札中。90万トン/年



出典：丸紅 webpage



出典：Dubai Municipality webpage

(参考1) アグリ・テックの推進

- UAEは食料の90%は輸入に依存、農地は国土の5%、農業生産GDPは0.1%。
- コロナ禍及びウクライナ危機により食料安全保障上の課題がより顕著に。
- UAEの食料安全保障戦略に基づき、テクノロジーを活用した食料生産システムの構築、自国内生産の拡充、輸入先国の多様化、食料ロス削減等に取り組む。水の確保も継続的課題。
⇒特にアグリ・テックの誘致に積極的に取り組む。



出典：Dubai Food Tech Valley webpage

●ドバイ フードテック・バレー

食料生産・研究開発・ビジネスの統合的な拠点としてドバイに開発する食料特区。水耕栽培、エアロポニックス、アクアポニックス、細胞農業、養殖、藻類栽培等を取り扱う。2025年の開設を目指す。

(参考2) 製造業の振興

- UAE全体の産業戦略 Operation 300bn (2021年5月)

2031年までにUAEの産業分野GDPを現行の133bn AED (362 億ドル) から300bnAED (816億ドル) へ。

- アブダビ産業戦略 Abu Dhabi Industrial Strategy (2022年6月)

2031年までに製造業の規模を2倍の172bn AED (468億ドル) へ。

- ドバイ経済アジェンダ Dubai Economic Agenda D33 (2023年1月)

2033年までにドバイの経済規模を32兆AED (8.7兆ドル) に拡大。柱の一つが、ドバイをグリーン・サステイナブルな製造業の拠点にすること。

⇒ **EVの製造・組立工場の誘致、エアモビリティの製造拠点誘致に積極的。**

例) 地場企業であるMグローリーがドバイに年間最大 1万台のEV製造工場を開設 (更に年間5.5万台まで拡張予定) 。

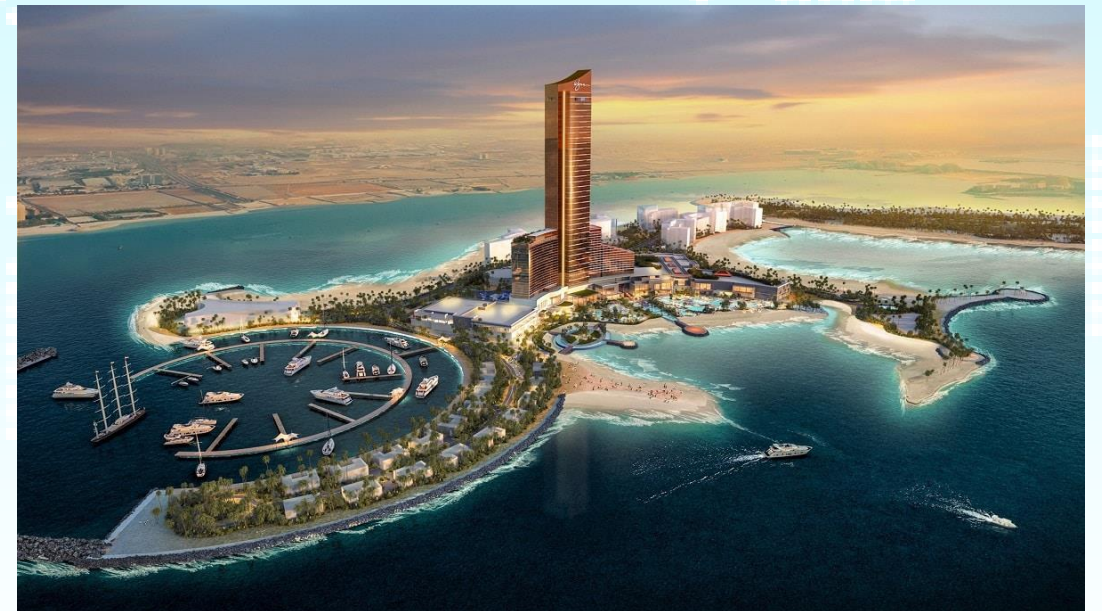
例) 中国のEhang (億航) がアブダビに電動航空機やドローン製造の拠点を開設する予定。

(参考3) カジノリゾート計画

- 北部のラース・ル・ハイマ首長国に、カジノ運営大手Wynn Resortsがゲーム・リゾート Wynn Al Marjanの建設を推進中。
- イスラム法ではギャンブルは禁止されているが、カジノ解禁に向けてUAE政府内で検討が進められている。
- 実現すれば、観光客誘客の起爆剤となり、ラース・ル・ハイマだけでなく、他の首長国でもカジノ開設が進む可能性がある。

<Wynn Al Marjan>

- 客室：1500室（スイート、ヴィラ含む）
- ゲーミング・エリア
- 劇場など
- 2025～2027年開業予定



Wynn Al Marjanのイメージ図

出典：Wynn Resort Webpage

5. 日本-UAE間の協力枠組み（例）

・ 包括的戦略的パートナーシップ・イニシアティブ（CSPI）

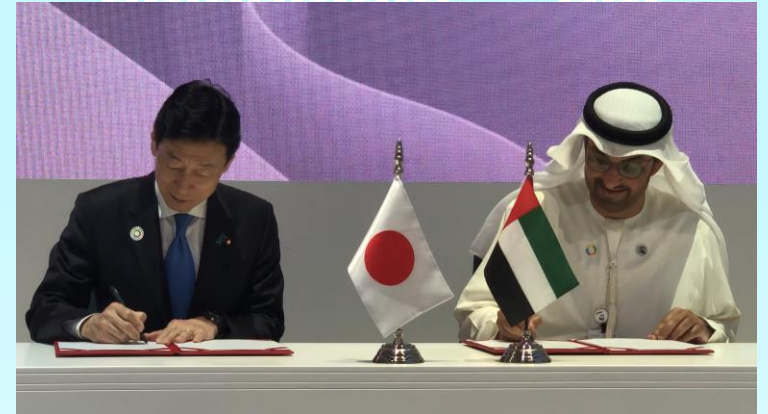
エネルギーを中心としたこれまでの日・UAE関係を越えて、幅広い協力分野について具体的協力を推進するための政府間枠組み。①政治・外交・国際協力、②経済・貿易・エネルギー・産業、③農業・環境・気候変動、④文化・教育・科学技術、⑤防衛・安保の各分野につき、2023年5月以降、順次分野別の協議を開始。

・ 日UAE先端技術調整スキーム（JU-CAT）

最先端技術を有する日本のスタートアップ企業とUAEの投資家をマッチングするスキーム。経産省・エネ庁及びUAE産業・先端技術省の間で2023年1月に発足。脱炭素技術を中心に、ヘルスケア、フードテック・アグリテック、宇宙開発等がスコープ。

・ 二国間クレジット制度（JCM : Joint Crediting Mechanism）

温室効果ガス（GHG）排出削減プロジェクトを実施し、実現した排出削減への貢献を定量的に評価しクレジット化することで、パリ協定の下での両国の排出削減目標（NDC）の達成に貢献する制度。2023年4月に日・UAE両国間で協力覚書の署名を実施（日本にとってUAEは26番目の締結国）。



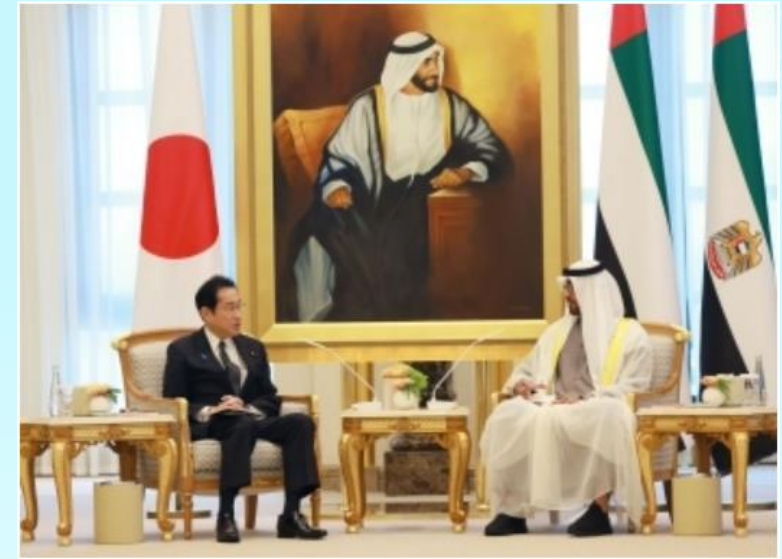
JU-CATに関する署名式（2023年1月）



JCM構築のための協力覚書署名の様子
（2023年4月）

最後に：岸田総理大臣のUAE訪問（2023年7月）

- 2023年7月17日-18日、岸田総理大臣はUAEを訪問し、ムハンマドUAE大統領との間で首脳会談を行うとともに、JETROとUAE経済省が主催する「日・UAEビジネス・フォーラム」に出席。
- 首脳会談では①エネルギー・環境・気候変動、②貿易・投資・観光、③外交・安全保障、④教育・文化・科学技術、⑤地域・国際情勢等について幅広く議論。また、COP28や脱炭素化・GXに関する協力等、両国が国際社会における気候行動を主導することで一致し、「気候行動に関する日・UAE首脳共同声明」を発出。
- 「日・UAEビジネスフォーラム」には、日・UAE両国の官民関係者が多数参加し、20本以上のMOU等が交換された。アル・マツリ経済大臣より、日本企業によるUAEへの投資や日本企業との連携・協力に対する高い期待が示され、岸田総理からはUAEの政府・企業関係者に対し、UAEの経済多角化と産業発展の実現に向け、日本の官民の力を積極的に活用してほしい旨呼びかけた。



日・UAE首脳会談



日・UAEビジネスフォーラム文書交換式